

会員会社各位

2022年7月21日

一般社団法人日本自動車部品工業会
環境対応委員会生産環境部会**「2022年度 省エネ対策及びエネルギー使用実績に関する調査」ご協力のお願い**

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当工業会の環境活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当工業会は、2022年4月公開の第9次「[環境自主行動計画](#)」改定版にて、2030年のCO2排出量について“**2013年度比で46%以上の削減を目指す。**”との目標を掲げ、各種の取り組みを実施しております。*1

今年度も経産省・経団連要請の「カーボンニュートラル行動計画2022年度フォローアップ調査」に協力し、標記調査を実施します。こちらの調査は、業界全体でのCO2削減状況の実態把握とさらなる活動促進を目的とし、この調査結果を基に国の[産構審・中環審合同の産業技術環境分科会 地球環境小委員会 自動車・自動車部品・自動車車体WG](#)にも報告しております。

自社の実態把握にも役立ちますので、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。今回初めて調査に参加される方でご不明な点がありましたら遠慮なくお問い合わせください。

なお、この調査は各種業界団体が一斉に着手しておりますので、貴社が他の団体に回答されている場合にはその団体へ継続してご回答のうえ、お手数ですが当方へその旨をご一報下さい。

敬具

記

- 名称： 「省エネ対策及びエネルギー使用実績に関する調査」
- 依頼先： 各社「環境情報窓口」ご登録者あて
- 調査年度： **2021(R.3)年度 [2021年4月～2022年3月末日] 実績**
- 添付資料： ①【調査票】2022年度エネルギー使用実績等調査票.xlsx
(昨年度との変更点一覧含む。省エネ対策事例帳票は別途展開済み)
② 電気事業者別排出係数_r04_rev2.pdf
③ CO2排出量算定ガイド(2022年7月).pdf
④ 事業者クラス分け評価制度の概要(経産省).pdf

回答期限：**2022年8月10日(水)厳守** ※11月COP27開催のため回答期限が早まっております。

※回答の際、ファイル名の頭に「会社名」を付けてください。(“株式会社”は除く。短縮名でも可)

例) 『〇〇〇〇【調査票】2022年度エネルギー使用実績等調査票.xlsx』

回答先：JAPIAホームページ設置の回答フォームからご回答ください。

https://www.japia.or.jp/inquiry_detail379/

アクセスできない場合は、以下の問合せ先あてにメールでお送りください。

問合せ：JAPIA 技術部 / E-mail: gijyutsu@japia.or.jp

*1 【参考】 JAPIA の環境活動について

当工業会は、2022年4月公開の[第9次「環境自主行動計画」改定版](#)にて下記の目標を掲げております。

“2030年のCO2排出量：2013年度比で46%以上の削減を目指す。”

対象：国内事業場のエネルギー起源排出量（Scope1、2）

（国のエネルギー政策等の変更があった場合には見直す。）

<前提条件>

◇第6次エネルギー基本計画では2030年電源構成が非化石59%程度に計画。

◇業界として最大限の削減努力を図るため、省エネ努力と再生可能エネルギーの積極活用を行う。

各社におかれましても、より一層の省エネ活動の推進にご協力をお願いいたします。

またJAPIAのホームページにカーボンニュートラルに関する参考情報を掲載しています。あわせてご確認ください。

●CN関連セミナー情報一覧

https://www.japia.or.jp/carbon_neutral/

●【会員専用】「CN推進にあたっての基礎知識」（会員向け）#1改訂版

https://www.japia.or.jp/topics_detail41/id=CNkisochishiki

●【会員専用】省エネ対策事例集 2021

<https://www.japia.or.jp/only/work/kankyuu/ondanka/>

※会員専用サイトへのログインにはID、パスワードが必要です。

ご不明な場合は、JAPIA問い合わせ窓口 (<https://www.japia.or.jp/contact/>) までご連絡ください。

【参考】経済産業省「[事業者クラス分け評価](#)」について

省エネルギー法においてエネルギー管理を受けている会社については、経済産業省「事業者クラス分け評価制度（2016年開始）」により原単位が1%低減されているかどうか社名が公表されております。

各社ご確認のうえ、社内省エネ活動の推進にご活用願います。

以上